

株主の皆様へ



取締役会長
平林 文明



代表取締役社長兼社長執行役員
小原 肇

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの熊本地震により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに第52期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府日銀による経済金融政策の継続、それに伴う円安効果によるインバウンド消費の増加や輸出産業の収益改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明けからは、アジア新興国の景気減速や原油価格の下落等により為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、景気の先行きに一部不透明な状況が生まれました。

一方、当期の国内住宅建材市場は、消費税問題の影響をうけ新設住宅の着工戸数が大きく減少した前年同期に比べ、着工戸数は増加に転じたものの僅かな増加に止まった結果、大きく回復するには至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行ったことにより、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高については、115億6千1百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

利益面につきましても、営業利益で3億9千2百万円(前年同期比66.4%増)、経常利益で4億6千3百万円(前年同期比47.9%増)、当期純利益は3億5百万円(前年同期比53.6%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

次期の見通し

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、110億6千万円となりました。

これは、主に投資有価証券の購入等により2億8千4百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)が5億5千4百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が4億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、23億2千8百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億9百万円、未払法人税等が6千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、87億3千1百万円となりました。

これは、主に当期純利益3億5百万円を計上したこと、平成27年6月26日の第51期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成27年11月5日の取締役会決議に基づく第52期中間配当金、合わせて8千2百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円(前期6億7千9百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億1千6百万円(前期△3億1百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9千1百万円(前期△1億6千3百万円)となり、現金及び現金同等物は、12億6千8百万円となり、前期に比し4億7千9百万円の減少となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、前期比1円を増額し、年間11円(中間配当5円、期末配当6円)とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定いたしております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本

・「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めていきます。

・「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めていきます。

・「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指していきます。

上記の取り組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指します。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。